

生涯学習社会の実現に向けて高等教育機関に期待される役割について

～山本・話題提供～

1) まえがき

- ・ 中央教育審議会への期待
- ・ 教育振興基本計画部会への期待
- ・ 「ヒト」を「人間化」するプロセスの制度化の原理的実践的議論を基本に
- ・ 男女共同参画課家庭教育支援室「家庭教育支援の推進に関する検討委員会」(汐見稔幸座長)

2) 生涯教育・生涯学習の基本的理解

- ・ 教育再編成、教育改革のアイディア
 - ・ <教育と社会>のミスマッチを<人間主体を基本にしての変革>のキーワード、基盤政策・・・宮本太郎氏等
- 参考：佐藤一子『イタリアの学習社会の歴史像・・・社会連帯にねざす生涯学習の協働』（2010 年 12 月 東京大学出版）

3) 生涯学習政策をたどる・・・バブル、バブル後、「構造改革」、その後

- ・ 1980 年代臨時教育審議会・・・21 世紀の社会を生涯学習社会をキーワードとして展望
- ・ 1990 年生涯学習整備振興法・・・未成熟と挫折
- ・ バブル崩壊・・・失われた 10 年、失われた 20 年
- ・ 2003 年～2004 年 文科省地域づくり支援アドバイザー会議『地域を活性化し地域づくりを推進するために』（2004 年 8 月）・・・印象的な銭谷局長の発言、藻谷浩介委員の発言

4) <大学と生涯学習>の流れ・・・大学政策・大学経営の側面から

- ・ 中教審「我が国の高等教育の将来像」2005 年 1 月
 - ・・・・大学の機能分化(山本資料2)
 - ・ 国大協「国立大学の機能強化・・・国民への約束」(2011 年 6 月)
 - ・ 日本私立大学団体連合会「21 世紀社会の持続的発展を支える私立大学・・・『教育立国』日本の再構築のために」(2011 年 6 月)
- ←白井克彦「生涯学習 私大が主役に・・・私大連が報告書」(8 月 29 日日本経済新聞)

5) 地方国立大学の試み・・・「失われた・・・」への挑戦

資料3 山本健慈「大学と生涯学習にかかわる事業の展開～和歌山大学の事例から」

梁炳賛（公州大学教授）・小林文人等編『日本の社会教育・生涯学習』（2010 年 10 月 ソウル学志社刊）所収

- ①大学自体における「大学と生涯学習」にかかわる事業、実践は広がりを見せているが、政策的なレベルでみると文部科学省でいえば、生涯学習政策局での対応がもっぱらであり、高等教育局・高等教育政策レベルでの位置づけは、未成熟
- ②和歌山大学のセンターの設立は、大学内部における「生涯学習」の経験の蓄積から構想されたものではない。私を挟んで、一方で地域の社会教育や生涯学習という活動、他方で大学での新たな施策の展開の必要、そしてその大学内外の人的ネットワークがセンターを生み出した
- ③ただちに助教授と事務補佐員（6 時間勤務）の採用人事に着手した。この二つの人事が本センターを機能させるために決定的である
- ④事務と教員との日常的な協働経験をもってきているため大学職員としての「生涯学習」経験の蓄積が生まれ、生涯学習にかかわる大学職員としての新たな領域を開拓してきた
- ⑤配置された教員が「生涯学習」にかかわるアカデミックな業績を持っていたとしても、「大学と生涯学習」にかかわる事業のプロデュースをできるとはかぎらない
- ⑥地域には無数の課題があり、地域や市民（団体）はそれを解決するための学習を求めている。一方和歌山大学には約300人の研究者がおり、また背後には研究者の全国的ネットワークがある。センターの仕事は、課題、人材、費用を含めて両者の関係を探り出し、結びつけること。その関係が可能なすべてに対応している。
- ⑦地域には無数の解決を迫られる課題があり、市民のなかにも多様な学習ニーズが潜在している。本センターでは、一方向的な講義スタイルになりがちな（しばしば学生教育の延長線上のような）いわゆる「公開講座」を実施していない。個別の市民の学習ニーズに応える一般教養的な内容の講座を事業化するよりも、地域課題に取り組もうとする自治体や市民事業体・NPO などの企画提案をうけ本学の資源をむすびつけることによって＜地域発展をめざす生涯学習＞の支援を中心に事業化している。これらの事業のプロデュースを教員・事務スタッフは行っており、もちろんここでも学内教員、その背後にいる他大学・機関の研究者も参加している。
- ⑧いま日本の大学、そして大学教職員も競争的環境のなかで疲弊してきている。しかし地域・自治体の社会教育・生涯学習行政は、大学以上に疲弊し衰弱している。「地域格差」という現実を克服すべき主体の形成を援助する社会教育行政機能が衰弱したままに放置することはできない。「地方国立大学」は、貧しいとはいえ、地域においては大きな知的資産を抱えている。いま地域を再建しようとする住民と結びつき信頼されること以外に、地方国立大学を持続可能たらしめることはできないであろう。その意味で、大学が衰弱する社会教育行政機能を抱える自治体と協働する方法を確立することは、きわめて重要なことなのである。
- ⑨地域の持続可能な発展は、地域住民および自治体・NPO 等が持続的に地域発展学習に

取りくみ、地域をデザインする力量を獲得する以外にはない。この地域の試みにとって、地方大学の知的資産・人的資産はもっとも頼りになる存在でなければならない。その意味で、「大学と地域生涯学習」にかかわる事業の開発は、地域・自治体の持続可能な発展のためにも、地方国立大学の持続可能な発展にとっても不可欠なのである。

- ⑩日本社会教育学会職員問題特別委員会は、これまでの研究成果をふまえ、「知識基盤社会の実現に向けて、地域における人々の実践を支援し組織する社会教育の充実、社会教育関係職員・社会教育主事の役割の維持と発展、養成と研修等」についての提言「知識基盤社会における社会教育の役割(案)」(2008年3月)において、「コーディネーターの役割・力量が期待される職」のひとつに大学職員をあげている。

6) 大学と生涯学習の架橋・和歌山大学の経営理念と関連して

●和歌山大学の第2期中期目標・「生涯学習力」

前文：3つの基本目標を掲げる。

1. 和歌山大学は、現代の学生の、青年期に至る人間形成上の諸課題を深く認識し、教養教育、専門教育によって「**生涯学習力**」を培った市民・職業人として社会に参加し、その発展に寄与できる人間を育てる。
2. 和歌山大学は、紀伊半島を含む黒潮文化圏という歴史、自然、経済、文化を活かした研究活動によって創造された知見を生かし、地域から日本と世界の発展に寄与する。
3. 和歌山大学は、教員の多様な問題関心に基づく諸活動を尊重し、職員の主体的な職務遂行を支え、学生が高度な理論と実践力を修得するとともに「学生満足」が充足される大学生活を送ることができるよう支援を強化する。また、教員・職員・学生相互の信頼関係のもとでの協働と参画を通じて、「自主・自律・共生の気風にあふれる大学」であることを目指す。

●和歌山大学からのメッセージ (山本資料4『月刊社会教育』)

- ・和歌山大学は生涯、あなたの人生を応援します
- ・Wakayama university wants to support you throughout your life.

あなたとは

- ① 学生・・・ふたつの人生
- ② 教職員
- ③ 地域・社会・・・地域の苦悩を共有するというスタンス

あるコンサルタントのブログ (「知・感・考・智・行」 August 18, 2009)

山本『「地方国立大学モデル形成」への挑戦と「職業としての学長」への模索」からの抜粋

地域の苦悩を共有する

大学の基本機能は、教育、研究に加えて「社会貢献」であると言われて久しい。和歌山

大学のように地方国立大学という立ち位置にあれば、「社会貢献」とは「地域貢献」というテーマに絞られる。しかし地域には無数のニーズ、課題があり、一方地方国立大学に集積する研究者数、研究成果、研究資金には限りがある。こうした条件の下で、地域にどのように大学の役割を知らせ、また誠実に健闘する研究者にメッセージを発するか、これが地域に向き合い、教員・研究者をマネジメントする学長の役割であろう。

そうした意識から先に述べたように「地域の苦悩を共有し、地域に責任ある参加をする」という姿勢を大学内外に表明しているのである。この姿勢を表明した学長就任記者会見を、『日本経済新聞』は、コラムで「地域と支え合う大学に」と紹介した。

この記事に対して、あるブログが、「大学の社会貢献」というコメントを寄せている。

「最近新聞のコラム記事を見て大変共感したことがありました。先日の日経新聞に掲載されていた和歌山大学の山本健慈学長のコメント。『大学の社会貢献は、責任ある地域参加であるべきだ。一方的に地域社会に働きかけるのではなく、悩みや問題意識を共有しながら、共に解決策を探っていく姿勢が必要』とのこと。このコメントを読んで、まさにその通りと、朝食の食卓の前で思わず切り抜きをしてしまいました。このコメントの中で重要だと思ったのは、『責任ある地域参加』『一方的に地域社会に働きかけるのではなく』という件。大学の先生方の中には、社会貢献と研究成果の狭間で結果を急ぐあまり、地域社会を研究対象としてしか捉えず、自分の興味本位で一方的に地域社会に働きかけ、無責任な結果を残すケースがよくあります。山本学長が言われるように、『悩みや問題意識を共有しながら、共に解決策を探る』ことは、じっくり腰を落ち着け、地域社会と真正面から向き合うことなしに、決して実現はできないと思います。無論、このことは大学だけに限ったことではなく、私たちのような支援活動に携わる者にとっても重要な姿勢だと思いますが、『言うは易し、行うは難し』で、なかなか実行できていない人も多いようです。単なるアンケート調査や統計分析、現場では誰もが知りうることを聴くだけの簡単なヒアリング調査のみで研究論文や調査報告書を書く姿勢では、こうした課題の解決には結びつき難く、何度も現場に足を運び、地域社会といかに深く関わるか、地域社会を構成する主体といかに親密なコミュニケーションをとるかが大切なような気がします。山本学長のこのコメントを読んで、改めて自分自身を見直すきっかけにもなったような気がします。」

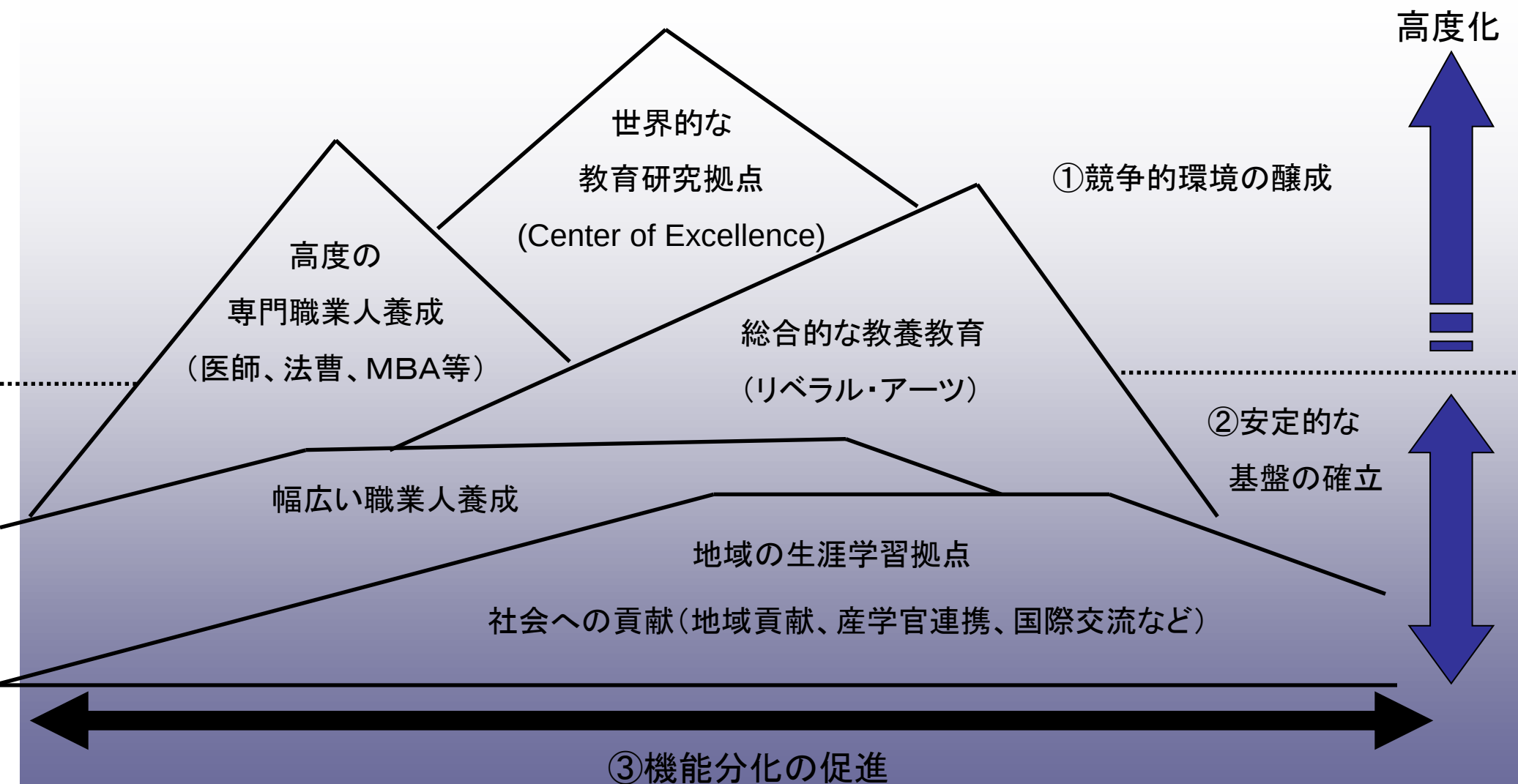
●和歌山大学からの発信

①地域型大学サテライト拠点情報交換会（山本資料5）

北海道から四国、中国地方までの国公私立10大学・約40名

②大学改革フォーラム〈国大協＋和歌山大学〉 山本資料6

(大学改革の目標)・・・日本の大学の機能分化と高度化を目指す



<山本資料3>

「韓国生涯学習研究フォーラム」企画『日本の社会教育・生涯学習』2010 年 10 月刊

●韓国に日本の社会教育・生涯学習を紹介する本として刊行する。山本健慈担当第 8 章(2008 年 12 月執筆) 現時点での修正を赤字で行っている

大学と生涯学習にかかわる事業の展開～和歌山大学の事例から

本章では、日本の大学と地域、とくに地域生涯学習・社会教育との関連における歴史と動向を描がいたうえで、一地方国立大学の現代的試みを報告する。

1. 日本の大学と地域・生涯学習～その素描

帝国大学令にはじまる日本における大学の創設の目的が、国家官僚の養成をはじめとする国家への貢献であったこととわかるように、日本の大学の地域社会への貢献は、「一部の例外を除いて」「一貫して希薄であった」といえるであろう。(1)

社会一般、多くの人々に開放しようとする「開かれた大学」を意識した実践は、帝国大学とは異なり、私立大学(当時は私立の専門学校)において設立の 1880 年代から行なわれていた。慶応義塾(現:慶応義塾大学)、東京専門学校(現:早稲田大学)、東京法学校(現:法政大学)などの講義録の発行や巡回講演会等が代表的な事例である。(2)しかし「地域社会への貢献」というものではなかった。

1945 年の敗戦後、戦後教育改革のなかで、大学の公開講座に関する制度整備が行なわれた。学校教育法(1947 年)では、「大学においては、公開講座の施設を設けることができる」(第 69 条)と規定し、社会教育法(1949 年)では、「文化講座は成人の一般教養に関し、専門講座は、成人の専門的学術知識に関し、夏期講座は、夏期休暇中、成人の一般的教養又は専門的学術知識に関し、それぞれ大学、高等専門学校又は高等学校において開設する」(第 48 条)と規定した。

ここに規定される「公開講座」は、国立、公立、私立大学を問わず、その後少なからず行なわれてきたが、この事業を所轄する大学内の部局が設置されるのは 1970 年代以後である。国立大学では、1973 年に東北大学(大学教育開放センター)、76 年金沢大学、78 年香川大学で設置され、同年に第 1 回大学教育開放系センター等協議会が組織され、交流研究がはじまった。一方私立大学では、76 年に、上智大学コミュニティカレッジが、81 年に早稲田大学エクステンションセンターが開設され、大学の知的資産を活用した大規模な公開講座事業が開始された。

1990 年代に入ると国立大学におけるセンターは、「生涯学習教育研究センター」という「省令施設」として名称を統一して続々と設置されることとなった。(3)また大学教育開放系センター等協議会は、全国国立大学生涯学習系センター研究協議会と改称され今日に至っている。(4)

1970 年代から 90 年代までの「大学と生涯学習」を、大学教育開放系センター等協議会の共同研究(『平成 8 年国立大学生涯学習推進調査研究報告書 生涯学習の推進と大学の役割～大学教育開放センター・生涯学習教育研究センターを中心に』 1997 年)に基づいて総括した猪山勝利は、70 年代「大学教育開放センター」段階は、公開講座開設を主体とする大学教育開放であったが、90 年代「生涯学習教育研究センター」段

階は、生涯学習に対応する大学の経営センターとしての役割を担いつつあると述べていた。(5)

2003年には、大学、行政、企業、民間関係者を会員とする「全日本大学開放推進機構」(理事長 香川正弘上智大学教授)が発足している。この機構は、「わが国における生涯学習振興の課題は成熟した市民社会を背景にして生じる、高度な生涯学習ニーズや社会的課題に応じた組織的・体系的な学習の場を地域社会で創出することであり、この問題の解決のためのアプローチのひとつとして、大学を若年層だけでなく、職業能力の開発や一般市民の教育・研究の場として開放していくことが重要であり」、「地域社会の文化創造の拠点としての大学の役割を重視し、国公私立大学の連携を通じて市民社会にふさわしい大学開放を実現するための牽引役」であるとしている。

このように大学自体における「大学と生涯学習」にかかわる事業、実践は広がりを見せているが、政策的なレベルでみると文部科学省でいえば、生涯学習政策局での対応がもっぱらであり、高等教育局・高等教育政策レベルでの位置づけは、未成熟であるといわざるをえない。

2 和歌山大学における生涯学習教育研究センターの設立と運営理念

1) 和歌山県と和歌山大学

和歌山県は、近畿地方に位置し、南は太平洋に面する海岸線、北には世界遺産登録された高野山を含む熊野三山の間に位置し、広範囲の山間地を有する人口約百万人の地域である。かつて盛んであった農林漁業の衰退により若年人口は流出し、高齢化がすすんでいる地域でもある。このなかで自治体行政はもちろん、多様な住民団体が「地域づくり」に取り組み始めている。

和歌山大学は、1949年教育学部、経済学部の二学部による新制大学として発足した。1995年にシステム工学部が、2008年国立大学法人化後はじめての新設学部、観光学部が設置され4学部構成となった。教員数約300人、大学院生を含む学生数約4500人、職員数約200人である。

和歌山大学が立地する和歌山市は、和歌山県の最北部にあり大阪府に隣接している。したがって学生の多くが大阪府、とくに大阪府南部から入学し通学している。また多くの教員が、大阪府南部に居住している。

2) 生涯学習教育研究センターの設立(6)

和歌山大学生涯学習教育研究センター(以下「センター」)は、1998年、国立大学の生涯学習教育研究センター第27番目の「省令施設」として設置された。この設置は、かならずしも大学として生涯学習や地域貢献への戦略的自覚があったわけではないことは以下の設置経過をみれば明らかである。「大学改革」のひとつの事例として描く意味がある。(●2010年7月生涯学習教育研究センターは、地域連携・生涯学習センターと改称された)

和歌山大学は、新制大学として発足以来、戦前の師範学校、高等商業学校の分離したキャンパスを継承していたが、1987年ようやく新たな団地を開発し移転統合が完了した。その際、旧キャンパスのひとつに松下電器の創業者、松下幸之助氏の寄付された松下会館を

使用しないまま残していた。キャンパス統合後の和歌山大学の最大の課題は、第3学部・理工系学部の設置であり、それ以外の課題が具体化される機運はなかった。しかし90年代に入り、ようやく理工系学部の開設の見通しが生まれ、設置準備室の開設等がすすむなかで、松下会館が残る団地利用計画の検討がはじまった。

95年10月システム工学部設置後の、96年8月就任した第13代学長（守屋駿二氏）は、筆者に「生涯学習系センターを設置したい。案をつくってほしい」という打診をした。私は、1977年教育学部の「社会教育」担当教員として就職し、80年代後半から教育学部の教員採用数の激減に対応する「学部整備」にかかわる作業（私は「生涯学習」関連課程・コースの立案に携わった）や教育学研究科設立の作業の中心であった守屋教授と緊密に協力してきた経過もあり、案づくりを引き受けた。

新学長にとっては、学長としての成果を早く出したいという思いと若干のポストの移動で新しい事業が展開できるという判断だったであろう。長く和歌山大学での改革議論の中にいて、大学という組織の保守性と硬直性に問題を感じていた私は、教育研究面でも、社会貢献という意味でも、学部を越えたメンバーが柔軟な組み合わせで動くことのできる方法を考える必要があると感じていた。和歌山大学は小さな大学であるが、地域にコミットし住民の活動に貢献したいと考える研究者は少なくない。しかし学部組織を越えたメンバーが機動的、柔軟に動くことは容易ではない。意欲ある研究者は個人的に動くか、閉じ込められていた。これではますます大学が地域の要請に立ち遅れてしまう。「改革」を実現する最後のチャンスかもしれない（「民営化」等の圧力が迫っていた）。大学に身を置く最後の時間をこの課題に費やしてもいいのではないかと思いついたのである。

構想作りの作業の實際上を私が担い、96年度後半からはじまった文科省との折衝にも立ち会った。他方、和歌山県教育委員会は、多くの都道府県が設置していた県立生涯学習センターを単独で設置することが財政的にむづかしい事態にあり、和歌山大学のセンター設立構想をバックアップした。和歌山県社会教育課ではく大学との協同による地域生涯学習の振興をテーマとしたプロジェクトが生まれ、私もその一員として調査研究に参加した。長崎大学、宇都宮大学、茨城大学の生涯学習教育研究センター等の調査には、事務職員を含む大学メンバーと県教委の社会教育主事が参加した。こうした設立構想の立案段階からの県教委との共同作業は、設置後の人的・事業的な関係を生み出した。

設立過程での最大の問題は、市街地に立地し、それも規模の大きい独立施設（移転後事実上放置されていた松下会館を改装整備）をリニューアルして使いたいという折衝であった。当時は橋本内閣の「財政構造改革」方針による緊縮財政下であり、未使用施設の改装整備を求める和歌山大学の予算要求は問題外であった。文部省会計課の担当者からは「移転後もそんな財産があったのですか。国は財政危機です。その土地を売ってお金をつくってください」など厳しいコメントの繰り返しであった。

しかし幸運なことに、97年度後半より財政方針が転換され、相次ぐ補正予算の執行の中で、組織としての「生涯学習教育研究センター」の設置だけでなく、松下会館のリニューアルは順次可能となった。当時の事務局長は、本省会計課で長く腕を振るってきた人であり、上京するたびに予算を獲得し、最終的には約2億円をかけた完全リニューアルが実現

した。そして 98 年 4 月 8 日国会での予算成立をうけて、和歌山大学生涯学習教育研究センターは省令施設とし設置され、9 月の工事完成をうけて、松下会館で事業を開始した。

すぐさま当時の和歌山県知事は、「和歌山大学が郊外に移転して 10 数年、いままた街に大学が戻ってきた」（有識者による和歌山大学懇談会での発言）と、本センターへの期待を表現された。こうした期待は市民の動きからも感じられた。立地のよさや、＜生涯学習＞という間口の広さもあって、講座等事業への参加だけでなく生活の中で感じた疑問や不安をもつ市民や和歌山大学への様々な関心・注文のある方などの訪問をうけた。「街に大学が戻った」という実感があった。

以上の経過にみるように、センターの設立は、大学内部における「生涯学習」の経験の蓄積から構想されたものではない。私を挟んで、一方で地域の社会教育や生涯学習という活動、他方で大学での新たな施策の展開の必要、そしてその大学内外の人的ネットワークがセンターを生み出したのである。

3. 生涯学習教育研究センターの組織と人的体制の整備

「大学と生涯学習」という領域は、日本の大学にとってはもちろん、一地方大学としての和歌山大学にとっても新たな領域である。したがってそれを担う組織やスタッフをどのように構想するかも新たな領域である。これまでの大学のあり方の延長線上にはないのである。以下どのように組織、人的体制が整備されたかを記すことにする。

まず 98 年 4 月、専任教授としての私（センター長併任）と係長のふたりが配置された。またさきにふれた設置に関わる県教委との協同作業の中で、「教員の長期体験研修」の派遣機関として本センターが位置付けられることになり、高校教員一人が派遣された。副センター長は、経済学部教授の併任となった。

センターの運営機関として設置された運営委員会には教育、経済、システム工学部から 2 人ずつ選出され、ただちに助教授と事務補佐員（6 時間勤務）の採用人事に着手した。

この二つの人事が本センターを機能させるために決定的であると私は考えていた。

1) 事務スタッフの整備

センターは、＜和歌山大学と地域・市民＞を結びつけるチャンネルであり、ここで働くスタッフは、教員であれ、事務職員であれ、このチャンネルにふさわしいフットワークとネットワークをもち、地域のさまざまな課題を鋭敏なセンサーでキャッチし、それを学内外の人的ネットワークを駆使して学習事業化する意欲と能力をもつことが必要だと考えていた。

さいわい 7 月 1 日付けで、地域でこどもの文化活動にとりくんできた活動実績を持つ事務補佐員を採用することができた。

彼女には、「6 時間勤務の事務補佐員という職責であるが、その職責に限定せず意欲と希望に応じてあらゆる仕事に参加してほしい。給与面や待遇面では十分なことはできないが、ここで働く時間があなたの人生にとって有意義なものとなるようにできるための環境を整備するから」と伝えた。

10 年後当時のことを、つぎのように振り返っている。「私は、その活動に対しても課題

や目的が明確になっておらず、ましてや新設されたばかりの大学の生涯学習施設でいったい何ができるのかまったく想像もつかなかった。さまざまな地域課題を学習事業化できる職員を求めているセンター長の言葉だったが、まだそれとは程遠いところに私の意識はあったように思う。」(7)

それから 10 年間彼女は、さまざまな事業を担当し研究者・専門家、行政担当者との折衝を経験し、いまでは学内外の人々から深く信頼されている。その後配属されてきた本学事務職員も研修員も、経験を蓄積している彼女に学びながら事業の企画、実施を担当してきた。10 年後彼女は、「大学と生涯学習」にかかわる経験から、あらたな領域を担う大学職員のあり方としてつぎのような提案をしている。

「私はその中で本当に多くの経験をさせていただいた。そして、大学が行う生涯学習事業とは、人と人が関わり合う地域をデザインし、大学と地域が学び合う中で共に地域づくりを推進していくことだと学んだ。

そして今、センターは 10 年目を迎え、教員だけでなく事務職員も地域と大学つなぐコーディネーターとしての役割が求められている。それらの専門性を養うことは容易ではないが、生涯学習に関わる仕事をする上で重要なことは、以下の 5 つであると私は考える。

1. 地域の切実な声に耳を傾け、学習課題を大学と結びつけ事業化する
2. 学習者が主体的に学ぶことのできる環境をつくる
3. 学びの先につながる地域づくりの実践を支える
4. 異なる立場の者同士が学び合い、育ち合える社会的なつながりの場をつくる
5. 自らが地域とつながり、その学び合いの経験の中で自分磨きと自己変革を楽しむ

私はこの 9 年間、これらの関わりの中で様々な方の苦悩や思い、生き方に触れ、共有できたことが大きな学びであった。そして「生涯学習」とは、まさに「人づくり」の学習であることを自らの体験によって感じる事ができた。

そして生涯学習・社会教育の取り組みは、地域に“人”という財産を確実に育んでいる。この地域をつくる“人”を育てることが、一人ひとりが地域で豊かに生きるために、もっとも重要なことである。

このことに気づき地域と向き合うことができれば、生涯学習や社会教育の仕事に関わる私たちの可能性はもっと広がっていくのではないだろうか。

私は、これからも地域で主体的に生きることによって多くのことを学びながら、“自分づくり”を楽しみ、大学と地域をつなぐコーディネートを事務職員の立場からチャレンジしていこうと考えている。」(8)

他の国立大学の生涯学習系センターでは、ほとんどセンター独自の事務局をもっていないが、和歌山大学の場合、施設が大学本体はなれた場所にあることから、独自の事務組織をもつ。そのため事務と教員との日常的な協働経験をもってきているため大学職員としての「生涯学習」経験の蓄積が生まれ、生涯学習にかかわる大学職員としての新たな領域を開拓してきたといえるであろう。(9)

2) どのような教員スタッフを構想するか

国立大学の生涯学習系センターの設立過程をみると、多くの場合私のように従来の学部教員の配置換えによってまず専任スタッフが配置されている。しかし配置された教員が「生涯学習」にかかわるアカデミックな業績を持っていたとしても、「大学と生涯学習」にかかわる事業のプロデュースをできるとはかぎらない。

そこで助教授の採用については、運営委員会でまず選考基準の審議を行ない、アカデミックな業績とあわせて、生涯学習や地域振興にかかわる調査研究、事業実施についての実績を重視することにした。学部教員の選考が、もっぱらアカデミックな業績で行なわれているにもかかわらず、運営委員会の議論が独自の基準を設定できたのは、運営委員の多くが学問分野は違うものの、地域経済、都市計画、健康科学等地域政策等、にかかわるコンサルティング経験をもっており、議論の中で自らの経験と重ね合わせて「大学と生涯学習」にかかわる認識を深めていったからである。

その結果、大阪府岸和田市役所の企画部課長補佐であった堀内秀雄氏を採用することに決まった。

彼は、社会教育主事として地域社会教育・生涯学習の事業実施、文化ホールのプロデューサー、障害者福祉、地域振興、組織改革、政策立案等地域自治体の主要な舞台で活躍し、それを論文として学会等で報告していた。

その後彼は後述する多くの事業をプロデュースし、その経験を総括した論文を発表してきた。2006年8月、堀内氏の教授昇進を決定する委員会は、以下のような「生涯学習教育研究センターにおける教授昇進にかかわる基準」を確定した。

- ① 国立大学法人和歌山大学教員選考基準に基づくこと（これは和歌山大学規則で決まっている）
- ② 生涯学習教育研究センターの事業目的達成のための事業立案の能力を有すること
- ③ 学内外の資源・人材を生かし、生涯学習教育研究センターの事業目的を実現するプロデュース能力を有すること
- ④ 上記の事業を総括し論文・報告等、学界等で公表できる学術的能力を有すること
- ⑤ 生涯学習教育研究センターの事業の成果を生かし学生教育に寄与できること

この基準の内容そのものは、堀内氏の昇任審査の基準でもあるが、設立以来堀内氏を含むセンタースタッフが達成してきた業績が大学内において高い評価をうけてきた結果でもあった。(10)

4. 「大学と生涯学習」にかかわる事業の編成の基本方針

次にセンターが、いかなる原理で「大学と生涯学習」にかかわる事業を編成してきたかについて記すことにする。

1) センターと社会との関係原理

かつて大学評価・学位授与機構が「教育サービス面における社会貢献」（2000年度着手）についての評価を行った際、本センターの社会貢献は高く評価された(2003年3月公表)。

機構のヒアリングでは、本センターに関して多くの質問が出された。関心をもたれた評価員の視察でも同じ質問が出された。それは「なぜ和歌山大学の生涯学習教育研究センタ

ーは多様多彩な事業が展開できているのか。システム上の特徴はなにか」というものであった。

その際の和歌山大学側(筆者)の答えは「地域には無数の課題があり、地域や市民(団体)はそれを解決するための学習を求めている。一方和歌山大学には約300人の研究者がおり、また背後には研究者の全国的ネットワークがある。センターの仕事は、課題、人材、費用を含めて両者の関係を探り出し、結びつけること。その関係が可能なすべてに対応している。」というものであった。

そしてそれを保障する最大の鍵は、センタースタッフが「地域のさまざまな課題を鋭敏なセンサーでキャッチし、それを学内外の人的ネットワークを駆使して学習事業化する意欲と能力」をもっていること、また<地域・市民の意欲と大学の人材・資源を結びつけることで市民が学び意欲的な地域づくりがはじまる>と考える和歌山大学内外の人々が本センターに結集してくれことを強調した。

2) 定点・定時の土曜講座の実施

センターが市街地に立地する利点を生かして、定点・定時の講座を「土曜講座」という形式で行っている。これは、基本的に第1土曜日、午後2時から4時と決めている。これは他の場合と同じような講義形式の公開講座である。ただし受講料は徴収していない。

この土曜講座は、月一度本センターに足を向けてくれる層を確保したいということであり、またこの講座情報が定時に発信されることによって、継続的にセンターの活動が地域に周知されることを企図している。

講師を引き受けてくださる教員には、「専門的知識がなくてもよくわかり、専門的教養があっても興味もてる」ものにしてもらいたいと講義内容・方法についてきびしい注文をしている。市民向け講座においては、評価者は受講者市民であるからである。受講者からのアンケート結果は、担当教員にフィードバックするようにしている。さいわい担当の教員は、綿密に準備されており、受講者からは高い評価をえている。

99年開講以来、毎講座80~150人ぐらいの市民が受講する。その約6、7割がリピーターである。センターが古くからの閑静な住宅地のなかに立地するため学習意欲の高いシニアの中心である。「高大連携講座」としても位置づいており、毎年約10人の高校生が受講している。

この講座は「ニュース和歌山」社(以前はラジオ局和歌山放送と共催)との共催であり、月末の刊行の紙面に講師自身が執筆する要約が掲載されている。

本学教員300人余で月一回の講座を、一定のテーマを設定しながら、毎年ラインナップすることはかなりの困難であるが、さきにふれたように本学の研究者の背後に存在するネットワークを活用しそのテーマの最先端の研究者などにも加わっていただいている。こうした学外の研究者に和歌山の課題、本センターの事業にコミットしてもらいながら研究者ネットワークを広げることも本センターの任務だと考えている。

3) 地域には無数の課題がある

さきにもふれたように、和歌山大学のセンターは、地域課題にとりくむ市民・NPO・行政との協同、支援することをもっとも重要な方針として事業編成を行ってきた。地域に

は無数の解決を迫られる課題があり、市民のなかにも多様な学習ニーズが潜在している。本センターでは、一方向的な講義スタイルになりがちな（しばしば学生教育の延長線上のような）いわゆる「公開講座」を実施していない。個別の市民の学習ニーズに応える一般教養的な内容の講座を事業化するよりも、地域課題に取り組もうとする自治体や市民事業体・NPOなどの企画提案をうけ本学の資源をむすびつけることによって＜地域発展をめざす生涯学習＞の支援を中心に事業化している。これらの事業のプロデュースを教員・事務スタッフは行っており、もちろんここでも学内教員、その背後にいる他大学・機関の研究者も参加している。

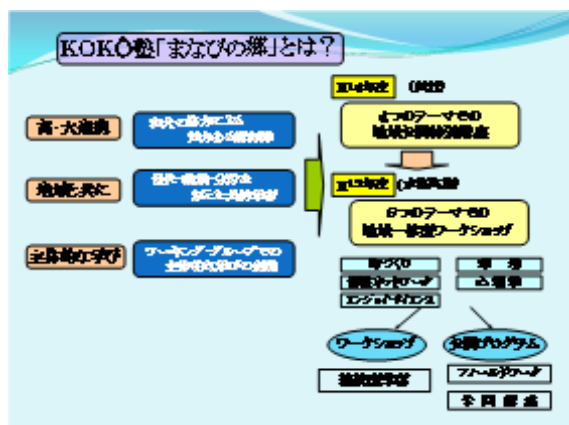
センターでは、地域との協同の事業およびこの事業化プロセスを「地域発展学習の内容と方法の開発セミナー」として、毎年年度末に開催し総括を図ってきた。

5. 「大学と生涯学習」にかかわる事業の実際

1) KOKO塾「まなびの郷」…高大地域連携の試み～(11)

上記の地域からの企画提案をうけてセンターでの事業化をはかった典型的事例がある。和歌山県立粉河高校校長(当時)、山口裕市氏の発意によって始まり、山口氏と堀内秀雄センター教授のプロデュースで展開した KOKO 塾である(山口氏は 2007 年 4 月和歌山県教育長に就任)。

この高・大・地域連携の試みは、2002 年度から始まった。「ほんものの学びを体験させたい」という粉河高校サイドの思いは、和歌山大学との連携から学校の枠を超えた地域づくり共同学習の場へと KOKO 塾を成熟させていった。当初は、4 つの地域公開講座(まちづくり、環境学習、情報ネットワーク、人間理解の心理学)を開講した。参画する大学スタッフは、教育学部、経済学部、システム工学部、本センターと全学的協力を得た。翌 2003 年度には、自然科学入門にあたる「エンジョイ・サイエンス」を加え、講座からワーキング・グループに移行するとともに、自由に学べる公開プログラムも併置した。ワーキング・グループでは、ワークショップ型学習と現地調査のフィールドワークを必須条件とした。高校(生徒・教員)、大学(学生・院生・研究者)、地域(商工会・行政・子育てグループ・同窓生など)が、小集団での地域づくり共同学習を展開し始めた。



2) 地域生涯学習事業およびスタッフのエンパワメント

KOKO 塾のような個別事業の支援、協同とともに、地域発展のための自治体の生涯学習事業およびそれにかかわるスタッフのエンパワメントへの「大学・自治体・地域の継続的共同研究」の体制を整備してきた。

いま日本の大学、そして大学教職員も競争的環境のなかで疲弊してきている。しかし地域・自治体の社会教育・生涯学習行政は、大学以上に疲弊し衰弱している。「地域格差」という現実を克服すべき主体の形成を援助する社会教育行政機能が衰弱したままに放置することはできない。「地方国立大学」は、貧しいとはいえ、地域においては大きな知的資産を抱えている。いま地域を再建しようとする住民と結びつき信頼されること以外に、地方国立大学を持続可能たらしめることはできないであろう。その意味で、大学が衰弱する社会教育行政機能を抱える自治体と協働する方法を確立することは、きわめて重要なことなのである。

上記の課題意識にたって、センター設置当初より和歌山県教育委員会と、特色ある社会教育主事講習の実施内容を構想し実践してきた（2000 年、2003 年、2006 年）(12)

地域と時代状況をふまえた焦点的課題（演習テーマ）を「まちづくり生涯学習」「家庭教育・子育て支援」「地域の青少年育成と生涯学習」「開かれた学校づくり」「健康・生涯スポーツ」と設定し、和歌山大学の若手の意欲的教員および和歌山・大阪のすぐれた実践家を講師として配置し、講義・討議に加えてフィールドワークと交流という学習方法を重視した。また自治体社会教育関係者だけでなく一般行政企画部門、教員などにも受講を呼びかけた。そのため校長や上司の勧めで参加した（それも自費で）も少なくないが、修了時には地域や学校等での意欲的な実践意欲をもつにいたっている。そして修了後も受講生同士、講師として出会った和歌山大学教員や実践家と継続的な交流を重ねている例が少なくない。

こうした交流を支えているのが受講生・講師を中心にスタートした「和歌山社会教育・生涯学習研究会」（2000 年 8 月）である。この会は年一度センターと「生涯学習フォーラム」を共催するとともに、2004 年 4 月からは、月一度（8 月、2 月を除く年 10 回）定例の交流・研究サロン「なまけん会」を開催し組織的継続的な交流と共同の研究の前進をめざしている。

「なまけん会」では、日常の活動、事業において消耗疲弊している自治体職員、教師・社会教育主事等専門職、NPO 活動家などが、活動を交流し、評価し合い、励まし合う関係を作っている。

3) 地域生涯学習実践を励ます共同研究プロジェクトの始動

これらの関係を＜大学と地域発展・生涯学習＞のなかで位置づく個別プロジェクトに組織し、これまで以上の社会貢献と地域に立脚した研究成果をあげていくことを企図したものを組織している。現在は「宇宙教育研究ネットワークプロジェクト」および「地域生涯学習事業開発プロジェクト」が動いている。

和歌山県には、山間地という立地を生かし自治体立天文台がいくつかある。そのため和歌山大学を含めれば多くの若い天文学者がおり、彼らは研究だけでなく生涯学習施設とし

て地域にも貢献できる天文台のあり方を探っている。しかし自治体立天文台は、財政難もあり運営に困難を抱えており、それはストレートに若い研究者にふりかかっている。

そこでセンターは、天文台の生涯学習施設であるということに着目し、本学の宇宙・天文学関係研究者（学生自主創造センター担当教授、教育学部准教授、システム工学部准教授）が、センターの兼任教員となり、ふたつの自治体立天文台職員 6 名をセンター客員教授・准教授とする「宇宙教育研究ネットワークプロジェクト」を設立した。このプロジェクトには、京都大学を退職された物理学および天文学の研究者が顧問および客員教授として加わり、外部資金も得て国際レベルの共同研究を行なうとともに、地域天文台の活性化にも取り組んでいる。（●同ネットワークの研究と事業を基礎に、2010 年 4 月宇宙教育研究所が設置され、研究所スタッフは、同年 6 月の小型宇宙探査機「はやぶさ」の地球帰還を現地オーストラリアで現地中継し、国内的にはもちろん国際的にも大きな感動を与えた）

もうひとつは「地域生涯学習事業開発プロジェクト」である。

さきにふれたように、センター設立以来、和歌山県教育委員会からは「長期体験研修員」がスタッフとして派遣されてきている。彼らは、研修終了後の学校もしくは和歌山県教育委員会生涯学習課等において＜大学と地域＞＜高校教育内容の改革＞等にかかわる意欲的な実践を積みかねており、また＜大学と地域・自治体＞を結ぶ接点の役割を果たしている。彼らは衰弱しつつある自治体社会教育・生涯学習行政のなかで地域、産業、教育等あらゆる領域における「再生」「再建」のための住民の学習の援助に奮闘しているのである。

センターが、高等教育機関として、単なる研究成果ではなく、「再生」「再建」の主体の形成への貢献（「生涯学習」の内容、方法の開発と実施）にコミットしてきたことはすでにふれた。

センターでは、地域で奮闘する元研修員を含む社会教育主事、元公民館長、現役保育園長等の客員教員およびセンター教員、学部からの兼任教員による「地域生涯学習事業開発プロジェクト」を設置している。このプロジェクトは、今日衰弱する地域の人間関係の再生を焦点とする「コミュニケーションデザイン」と、人間関係の再生を基盤とした「コミュニティデザイン」を焦点とした二つのテーマを柱に「生涯学習事業」の開発に取り組んでいる。（13）

これらの試みは、和歌山および大阪南部という地域困難をかかえるフィールドへ大学および自治体の個別アプローチ、また大学と自治体協働のアプローチを行なうなかで、それにかかわる研究者、自治体職員、市民等が学びあい、知恵を出し合い、励ましあう関係づくりを行うことが重要であり、その核に大学の生涯学習系センターが位置づけることが最重要課題という認識にたつてのことである。

高等教育機関としての大学は、その関係の中から時代と社会の切実な専門諸科学への要請を発見し、それらを学術研究しても探求することになる。またその探求の過程に学生がコミットすることで、学生も市民として、また若い専門家として育っていくのである。

4）和歌山大学の新段階

和歌山大学では、2004 年国立大学の法人化のなかで、地域貢献の事業をいっそう加速させている。2005 年には和歌山県との協同事業として和歌山県の南部・田辺市に紀南サテラ

イトを設立、学部・大学院講義の開設と地域生涯学習事業等に着手した。また 2006 年には大阪市南部(泉南)の中心都市・岸和田市との協同事業として岸和田サテライトを設立し、紀南サテライト同様の事業に着手している。両サテライトには、非常勤あるいは期限付きの待遇ではあるが、地域貢献事業の経験のある地域連携コーディネーターを配置している。

和歌山大学ではサテライトの設置の意味について、法人化のもと競争的環境のなかで和歌山大学が持続可能な組織として確立するためには、大学の基盤整備が逼迫した課題であること、和歌山県および岸和田市が自治体としての政策課題として「大学政策」を位置づけ、和歌山大学サテライト設置について多様な便宜が供されてことふまえ、和歌山県および南大阪を「和歌山大学基盤圏域」として設定し、この「基盤圏域」における自治体、産業界、NPO 等地域団体および高校との緊密なネットワークの確立を最重点課題のひとつとして位置づけるとしている。(14)

和歌山県および岸和田市からは、学部・大学院講義の充実以上に地域生涯学習事業への期待が大きいことを考えると、生涯学習教育研究センターの経験がサテライトにおいても生かされることが期待される。

6 地域社会教育・生涯学習の展開における大学の役割

今日の日本政府の諸政策、とくに小泉「構造改革」路線のもとで地域における産業、生活、文化、教育の衰弱は加速されている。これに抗して地域の持続可能な発展を模索する試みは住民レベルで広がっている。一方小泉内閣後の安部、福田内閣は、「地域格差」の広がりへの批判に対応し、「再チャレンジ」「地域再生」などの施策を掲げ、これらの事業開発とその担い手づくりを大学等に期待するプランを実施しはじめている。

しかし地域の持続可能な発展は、地域住民および自治体・NPO 等が持続的に地域発展学習に取り組み、地域をデザインする力量を獲得する以外にはない。この地域の試みによって、地方大学の知的資産・人的資産はもっとも頼りになる存在でなければならない。その意味で、「大学と地域生涯学習」にかかわる事業の開発は、地域・自治体の持続可能な発展のためにも、地方国立大学の持続可能な発展にとっても不可欠なのである。

- (1) 姉崎洋一『高等継続教育の現代的展開～日本とイギリス』 北海道大学図書刊行会 2008)
- (2) 田中征男『大学拡張運動の歴史的研究—明治・大正期の「開かれた大学」の思想と実践』 野間教育研究所 1978 に詳しい)
- (3) 91 年宇都宮大学で「生涯学習教育研究センター」の名称のもとに設置され、香川大学は、「大学教育開放センター」を「生涯学習教育研究センター」と改組名称変更した。
- (4) 2008 年段階で、国立大学時代の「省令施設」としてではなく独自設置施設として設置されたものも含めて 86 国立大学のうち 26 大学の生涯学習系センター（北海道大学、金沢大学、徳島大学、山口大学等が「生涯学習教育研究センター」という名称以外のセンターもある）が加入している。
- (5) 猪山「生涯学習の推進と大学生涯学習教育研究センター」『日本の社会教育第 42

集 高等教育と生涯学習』1998)

- (6) 和歌山大学生涯学習教育研究センターについての記述は、いずれも『和歌山大学生涯学習教育研究センター年報』第1号から第6号によっている
- (7) 永沼美和「大学の新しいミッションと大学職員の役割～センター職員9年の経験から」『和歌山大学生涯学習教育研究センター年報第6号』2008)
- (8) 同上
- (9) 和歌山大学では、2008年2月はじめて臨時職員から正規職員への登用試験が実施された。永沼氏は、この試験で正規職員として採用され、2008年4月改めて生涯学習教育研究センターに配置されている。なお日本社会教育学会職員問題特別委員会は、これまでの研究成果をふまえ、「知識基盤社会の実現に向けて、地域における人々の実践を支援し組織する社会教育の充実、社会教育関係職員・社会教育主事の役割の維持と発展、養成と研修等」についての提言「知識基盤社会における社会教育の役割(案)」(2008年3月)において、「コーディネーターの役割・力量が期待される職」のひとつに大学職員をあげている。
- (10) 筆者がセンターから教育学部に配置換になる(2007年6月決定、2008年4月配置換)にあたり、2007年10月後任採用の選考を行った。選考委員会は、センター設立後10年間の実績と教員の役割を議論したうえで、大阪府貝塚市教育委員会において、公民館主事、社会教育主事として「子育てネットワーク」や「安心して老いる会」などのすぐれた実践の業績のある村田和子氏の採用を決定している。村田氏は2008年4月センター准教授に就任している。
- (11) KOKO 塾の記述は、『和歌山大学生涯学習教育研究センター年報』第3号、第4号等の堀内氏、山口氏の論文によっている
- (12) 中野一三・山本健慈「社会教育主事講習の充実のために(試案)」『和歌山大学生涯学習教育研究センター年報第1号』P1～5 2002年
- (13) このプロジェクトは、平成の大合併によって生まれた和歌山県田辺市(1市2町2村の合併)における、あらたな地域づくりに資する「地域生涯学習計画策定」を受託、策定過程全体をプロデュースし、住民、職員をエンパワメントした。『田辺市生涯学習推進計画～人をはぐくみ、人をつなぎ、地域を創る生涯学習』(2008年3月)参照。
- (14) 『和歌山大学サテライト部設置について(未定稿)』2007年9月



人生応援宣言

やまもと けんじ
山本 健 慈

〈生涯 あなたの人生を支援します〉 これは、国立大学法人和歌山大学の受験生向け大学案内冊子およびポスターに書かれているキャッチコピーですが、〈あなた〉とは、学生だけでなく、地域住民への呼びかけでもあります。

〈学生の生涯を支援する〉という時、二つの〈生涯〉の意味があります。入学する学生たちは、これまでの育ちになかで多くの課題を背負ってきています。大学は、彼ら彼女らの育ちへの洞察なしには役割は果たせないことを意識しています。これは過去の時間としての〈生涯〉です。しかし大学は、彼らの人生の過去の時間を考えるだけでは済みません。当然彼らの未来の〈生涯〉をも視野に入れなければなりません。就職困難な今であっても、三年間で三〇から四〇パーセントの就職者が離職する、会社を辞めるということです。したがって卒業後の挫折、転換等を視野に入れた〈生涯の支援〉もまた大学の課題なのです。もうひとつ、〈地域・および地域住民の支援〉、すなわち地域の持続的发展を担う人材の養成にコミットすることは、地方国立大学の最重要課題です。ここで必須なことは、大学とくに研究者が、地域の苦悩を深く認識し、その苦悩を共有するという思想、姿勢を確立することです。できあいの研究成果で、困難に直面する住民・地域をエンパワメントすることはできません。

以上の視点は、地域社会教育事業およびそれにかかわる職員、施設においても不可欠でしょう。日本社会の切実な課題に誠実にコミットするとき、国立大学も地域社会教育も、日本社会にとって必要なものとして承認されるのだと思われまふ。

社会教育関係者のみなさんも〈あなたの人生を支援します〉という心意気と志で、さあ大学とともに前進しましょう。

(国立大学法人和歌山大学長)